

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	保育事業収入	143,930,000	148,048,104	-4,118,104		
	経常経費寄附金収入	350,000	314,000	36,000		
	受取利息配当金収入	650,000	618,140	31,860		
	その他の収入	1,290,000	1,305,146	-15,146		
	事業活動収入計（1）	146,220,000	150,285,390	-4,065,390		
事業活動による支出	人件費支出	100,500,000	98,125,312	2,374,688		
	事業費支出	30,970,000	27,346,250	3,623,750		
	事務費支出	8,790,000	7,732,869	1,057,131		
	その他の支出	1,050,000	1,050,600	-600		
	事業活動支出計（2）	141,310,000	134,255,031	7,054,969		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）		4,910,000	16,030,359	-11,120,359		
備等に要する収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	843,400	156,600		
	施設整備等収入計（4）	1,000,000	843,400	156,600		
	備等に要する支出	固定資産取得支出	1,850,000	1,370,188	479,812	
		施設整備等支出計（5）	1,850,000	1,370,188	479,812	
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）		-850,000	-526,788	-323,212		
その他の活動	その他の活動収入計（7）	0	0	0		
	その他の活動による支出	積立資産支出	3,400,000	14,837,208	-11,437,208	
		その他の活動支出計（8）	3,400,000	14,837,208	-11,437,208	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）		-3,400,000	-14,837,208	11,437,208	
予備費支出（10）		60,000		60,000		
		0				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		600,000	666,363	-66,363		
前期末支払資金残高（12）		27,900,985	27,900,985	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）		28,500,985	28,567,348	-66,363		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス 収益	保育事業収益	148,048,104	140,364,924	7,683,180
	経常経費寄附金収益	314,000	307,640	6,360
	サービス活動収益計（1）	148,362,104	140,672,564	7,689,540
サービス 活動 費用 増減 の部	人件費	99,308,932	97,404,294	1,904,638
	事業費	27,346,250	26,393,756	952,494
	事務費	7,732,869	6,854,063	878,806
	減価償却費	10,398,134	10,407,537	-9,403
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,660,887	-4,697,257	36,370
	サービス活動費用計（2）	140,125,298	136,362,393	3,762,905
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	8,236,806	4,310,171	3,926,635
サービス 活動 外 増減 の部	受取利息配当金収益	618,140	616,825	1,315
	その他のサービス活動外収益	1,305,146	1,367,850	-62,704
	サービス活動外収益計（4）	1,923,286	1,984,675	-61,389
	その他のサービス活動外費用	1,050,600	1,030,950	19,650
	サービス活動外費用計（5）	1,050,600	1,030,950	19,650
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	872,686	953,725	-81,039
	経常増減差額（7）=（3）+（6）	9,109,492	5,263,896	3,845,596
別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	843,400	0	843,400
	特別収益計（8）	843,400	0	843,400
	国庫補助金等特別積立金積立額	843,400	0	843,400
	特別費用計（9）	843,400	0	843,400
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
	当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	9,109,492	5,263,896	3,845,596
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額（12）	163,348,560	167,084,664	-3,736,104
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	172,458,052	172,348,560	109,492
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	13,500,000	9,000,000	4,500,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	158,958,052	163,348,560	-4,390,508

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,167,396	34,828,315	1,339,081	流動負債	7,600,048	6,927,330	672,718
現金預金	26,331,594	25,664,805	666,789	事業未払金	5,723,969	5,520,599	203,370
事業未収金	1,717,570	2,556,400	-838,830	その他の未払金		0	0
未収金		0	0	職員預り金	1,867,691	1,406,731	460,960
未収補助金	7,460,532	6,264,996	1,195,536	仮受金	8,388	0	8,388
前払金	657,700	342,114	315,586	固定負債	7,219,961	6,682,877	537,084
固定資産	354,522,711	349,359,985	5,162,726	退職給付引当金	7,219,961	6,682,877	537,084
基本財産	261,488,427	270,498,961	-9,010,534	負債の部合計	14,820,009	13,610,207	1,209,802
土地	4,748,006	4,748,006	0	純資産の部			
建物	250,722,421	259,732,955	-9,010,534	基本金	6,454,391	6,454,391	0
定期預金	6,018,000	6,018,000	0	1号基本金	6,454,391	6,454,391	0
その他の固定資産	93,034,284	78,861,024	14,173,260	国庫補助金等特別積立金	131,157,655	134,975,142	-3,817,487
器具及び備品	3,847,675	4,666,317	-818,642	その他の積立金	79,300,000	65,800,000	13,500,000
権利	1,500,000	1,500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	74,100,000	60,600,000	13,500,000
ソフトウェア	801,230	0	801,230	人件費積立金	5,200,000	5,200,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	次期繰越活動増減差額	158,958,052	163,348,560	-4,390,508
保育所施設・設備整備積立資産	74,100,000	60,600,000	13,500,000	（うち当期活動増減差額）	9,109,492	5,263,896	3,845,596
人件費積立資産	5,200,000	5,200,000	0	純資産の部合計	375,870,098	370,578,093	5,292,005
退職給付引当資産	7,535,379	6,844,707	690,672	負債及び純資産の部合計	390,690,107	384,188,300	6,501,807
資産の部合計	390,690,107	384,188,300	6,501,807				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、兵庫県社会福祉協議会の退職共済制度による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）
 - 本部
 - イ 「慈恵保育園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 慈恵保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,748,006	0	0	4,748,006
建物	259,732,955	0	9,010,534	250,722,421
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	6,018,000	0	0	6,018,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	270,498,961	0	9,010,534	261,488,427

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	312,699,391	61,976,970	250,722,421
器具及び備品	21,470,428	17,622,753	3,847,675
ソフトウェア	843,400	42,170	801,230
合計	335,013,219	79,641,893	255,371,326

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上